



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社
コード番号 8006 URL <http://www.yuasa-funashoku.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸澤 隆芳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 黒坂 幸夫

TEL 047-433-1212

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	105,148	0.7	1,803	1.6	2,041	0.8	1,367	3.8
28年3月期	104,445	2.5	1,832	16.0	2,024	7.0	1,316	11.8

(注) 包括利益 29年3月期 2,384百万円 (224.9%) 28年3月期 733百万円 (70.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	30.42		4.9	4.0	1.7
28年3月期	29.28		4.9	4.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 17百万円 28年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	53,289	29,262	54.2	641.96
28年3月期	49,977	27,333	53.9	599.25

(参考) 自己資本 29年3月期 28,858百万円 28年3月期 26,942百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,060	56	861	7,427
28年3月期	2,180	506	727	6,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				10.00	10.00	449	34.2	1.7
29年3月期				10.00	10.00	449	32.9	1.6
30年3月期(予想)				10.00	10.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	5.7	1,000	17.5	1,100	11.6	750	52.0	16.68
通期	110,000	4.6	2,100	16.5	2,300	12.7	1,500	9.7	33.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 17「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	48,977,231 株	28年3月期	48,977,231 株
期末自己株式数	29年3月期	4,023,230 株	28年3月期	4,017,280 株
期中平均株式数	29年3月期	44,958,116 株	28年3月期	44,964,793 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	90,564	1.6	1,662	3.4	1,920	6.1	1,197	5.1
28年3月期	89,129	3.0	1,720	15.3	2,045	5.6	1,261	3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	26.64	
28年3月期	28.06	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	49,478		28,481		57.6		633.57	
28年3月期	46,152		26,688		57.8		593.61	

(参考) 自己資本 29年3月期 28,481百万円 28年3月期 26,688百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. その他	29

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済政策を背景に企業業績や雇用環境が緩やかな回復を続けましたが、個人消費は回復が遅れ、また、海外情勢を要因として為替市場が不安定に推移するなど、景気の先行きは不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、個人消費が伸び悩むなか、商品価格の改定が行われるなど、企業間競争は一段と厳しい状況が続きました。

ビジネスホテル業界におきましては、訪日外国人の増加に伴う宿泊需要や国内の観光需要に支えられ順調に推移しましたが、都心部においては競合するホテルの開業が相次ぐ状況にありました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門では客室のリニューアルなどを行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,051億48百万円（前期比0.7%増）、営業利益は18億3百万円（前期比1.6%減）、経常利益は20億41百万円（前期比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億67百万円（前期比3.8%増）となりました。

事業部門別セグメントの概況は次のとおりであります。

商事部門

商事部門におきましては、健康志向や機能性を意識した商品に関心が高まるなか、付加価値、値ごろ感のある商品の品揃えに注力しましたが、消費者の節約志向が継続しており販売競争は一段と厳しいものとなりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

部門別の売上高は、食品では、酒類の販売が低迷しましたが、加工食品、冷凍・チルド商品、菓子、砂糖がいずれも増収となりました。業務用商品では、食品原料の油脂は販売数量が増加し増収となりましたが、小麦粉が販売数量は前期並みとなりましたが価格低下により減収となりました。また、非食品部門では化成品が増収となりましたが、燃料が価格低下により減収となりました。飼料畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向けに販売数量が増加しましたが、価格低下により減収となりました。畜産は成豚集荷頭数、食肉販売が低調に推移したことにより減収となりました。米穀では、販売数量は減少しましたが、需要が高い低価格米が高値に推移したことなどから前期並みとなりました。

その結果、商事部門の売上高は1,004億53百万円（前期比0.7%増）、営業利益は12億2百万円（前期比2.8%減）となりました。

ホテル部門

ホテル部門におきましては、パールホテル茅場町のリニューアルによる休館、ボウリング場施設（千葉県船橋市）の閉館などに加え、競合ホテルの出店による競争などがありましたが、引き続き訪日外国人客の宿泊需要の取込みに加え、国内の団体客、観光利用客、一般利用客も堅調に推移しました。

その結果、ホテル部門の売上高は39億47百万円（前期比0.2%減）、営業利益は7億7百万円（前期比4.9%増）となりました。

不動産部門

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は7億47百万円（前期比1.2%増）、営業利益は6億40百万円（前期比3.5%増）となりました。

部門売上高

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期	前期比 (%)
食品 (酒類・飲料含む)	65,225	67,071	102.8
業務用商品	14,840	14,617	98.5
飼料・畜産	12,373	11,462	92.6
米 穀	7,312	7,301	99.8
商 事 部 門 計	99,752	100,453	100.7
ホ テ ル 部 門	3,953	3,947	99.8
不 動 産 部 門	739	747	101.2
合 計	104,445	105,148	100.7

(2) 財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総資産 (百万円)	49,977	53,289	3,312
自己資本 (百万円)	26,942	28,858	1,916
自己資本比率 (%)	53.9	54.2	0.3
一株当たり純資産 (円)	599.25	641.96	42.71

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億12百万円増加し532億89百万円となりました。その内容は、流動資産の増加21億94百万円、固定資産の増加11億17百万円で、主な要因は現金及び預金の増加11億32百万円、受取手形及び売掛金の増加5億10百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億84百万円増加し240億27百万円となりました。その内容は、流動負債の増加10億34百万円、固定負債の増加3億49百万円で、主な要因は支払手形及び買掛金の増加10億35百万円などによるものです。

純資産合計は、19億28百万円増加し292億62百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加9億17百万円、その他有価証券評価差額金の増加10億46百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,180	2,060	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506	△56	449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727	△861	△133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△0	3
現金及び現金同等物の増減額	943	1,141	198
現金及び現金同等物の期末残高	6,285	7,427	1,141

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは20億60百万円（前期比1億20百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益20億48百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△56百万円（前期比4億49百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△1億89百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△8億61百万円（前期比1億33百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払額△4億49百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出△1億70百万円などによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は前連結会計年度末から11億41百万円増加し74億27百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	50.8	53.8	53.9	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	29.7	28.3	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	2.3	2.0	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.3	50.6	60.2	65.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き政府の経済策による景気の回復が期待されますが、海外景気や個人消費の動向など、先行き不透明な状況に推移すると思われま

す。食品流通業界におきましても、人口減少や少子高齢化、将来への不安感、雇用・所得環境の動向などから消費者の節約志向は続くものと思われま

す。また、ビジネスホテル業界におきましても、持続的な景気回復に伴う一般のビジネス利用客の拡大、訪日外国人の増加が期待されるなかで、近隣ホテルとの競争はますます激化するものと思われま

す。このような状況のなかで当社グループは、商事部門では、加工食品、低温食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のフルライン体制の強みを生かすなかで、商品供給を的確に行うとともに、物流業務の効率化を図ってまいりま

す。また、食品の品質に対する消費者意識が高まるなか、より安全・安心な商品の取扱いを進めてまいりま

す。ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供並びにクオリティの高いサービスの提供に努め、集客力の向上に取り組んでまいりま

す。また、業務の効率化を行い収益の確保を図ってまいりま

す。不動産部門では、安定的な収益確保に努めてまいりま

す。これら各部門の取り組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体質を構築してまいりま

す。なお、平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高1,100億円、営業利益21億円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおりま

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様様に長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るなかで、競争力強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいりま

す。自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行のため、株価の動向や財務状況等を考慮し適切に対応してまいりま

す。また、当期の配当金につきましては、年間10円とさせていただきます。次期の配当金につきましては、業績動向を踏まえるなかで年間10円を予定しておりま

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 6,400	※2 7,533
受取手形及び売掛金	12,647	13,158
有価証券	50	—
商品及び製品	1,376	1,530
仕掛品	30	31
原材料及び貯蔵品	481	608
繰延税金資産	81	75
未収入金	2,981	3,297
その他	75	67
貸倒引当金	△49	△32
流動資産合計	24,076	26,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,028	14,026
減価償却累計額	△9,471	△9,691
建物及び構築物 (純額)	※2, ※3 4,557	※2, ※3 4,335
機械装置及び運搬具	1,956	1,942
減価償却累計額	△1,632	△1,655
機械装置及び運搬具 (純額)	324	287
土地	※2 10,536	※2 10,446
その他	1,526	1,436
減価償却累計額	△1,162	△1,149
その他 (純額)	364	※3 286
有形固定資産合計	15,783	15,355
無形固定資産		
ソフトウェア	82	49
その他	122	112
無形固定資産合計	204	161
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 7,191	※1, ※2 8,755
長期貸付金	346	321
繰延税金資産	18	31
差入保証金	2,277	2,321
その他	272	209
貸倒引当金	△194	△139
投資その他の資産合計	9,913	11,501
固定資産合計	25,901	27,019
資産合計	49,977	53,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 15,104	※2 16,139
短期借入金	※2 3,655	※2 3,453
未払法人税等	333	416
賞与引当金	81	79
ポイント引当金	12	8
その他	※2 1,524	※2 1,647
流動負債合計	20,710	21,745
固定負債		
社債	35	25
長期借入金	※2 117	※2 94
繰延税金負債	211	651
退職給付に係る負債	575	649
役員退職慰労引当金	8	9
長期未払金	168	168
厚生年金基金解散損失引当金	28	9
環境対策引当金	23	23
その他	※2 763	※2 651
固定負債合計	1,932	2,282
負債合計	22,643	24,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,576	5,588
利益剰余金	15,042	15,960
自己株式	△867	△869
株主資本合計	25,350	26,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,579	2,626
退職給付に係る調整累計額	12	△46
その他の包括利益累計額合計	1,591	2,579
非支配株主持分	391	403
純資産合計	27,333	29,262
負債純資産合計	49,977	53,289

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	104,445	105,148
売上原価	93,100	93,552
売上総利益	11,345	11,596
販売費及び一般管理費	※1 9,512	※1 9,793
営業利益	1,832	1,803
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	141	182
持分法による投資利益	3	17
その他	71	49
営業外収益合計	243	273
営業外費用		
支払利息	36	31
その他	15	4
営業外費用合計	51	35
経常利益	2,024	2,041
特別利益		
投資有価証券売却益	4	5
固定資産売却益	※2 44	※2 26
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	19
特別利益合計	49	52
特別損失		
固定資産処分損	※3 59	※3 37
減損損失	※4 6	※4 7
子会社整理損	15	—
環境対策費	34	—
特別損失合計	116	45
税金等調整前当期純利益	1,957	2,048
法人税、住民税及び事業税	601	652
法人税等調整額	21	△0
法人税等合計	623	652
当期純利益	1,333	1,396
非支配株主に帰属する当期純利益	16	28
親会社株主に帰属する当期純利益	1,316	1,367

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,333	1,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△575	1,046
退職給付に係る調整額	△23	△58
その他の包括利益合計	※1 △599	※1 988
包括利益	733	2,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	714	2,355
非支配株主に係る包括利益	19	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,576	14,175	△865	24,486
当期変動額					
剰余金の配当			△449		△449
親会社株主に帰属する当期純利益			1,316		1,316
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	867	△2	864
当期末残高	5,599	5,576	15,042	△867	25,350

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,158	35	2,194	372	27,053
当期変動額					
剰余金の配当					△449
親会社株主に帰属する当期純利益					1,316
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△578	△23	△602	18	△584
当期変動額合計	△578	△23	△602	18	280
当期末残高	1,579	12	1,591	391	27,333

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,576	15,042	△867	25,350
当期変動額					
剰余金の配当			△449		△449
親会社株主に帰属する当期純利益			1,367		1,367
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11			11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	11	917	△1	927
当期末残高	5,599	5,588	15,960	△869	26,278

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,579	12	1,591	391	27,333
当期変動額					
剰余金の配当					△449
親会社株主に帰属する当期純利益					1,367
自己株式の取得					△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,046	△58	988	12	1,000
当期変動額合計	1,046	△58	988	12	1,928
当期末残高	2,626	△46	2,579	403	29,262

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,957	2,048
減価償却費	580	599
減損損失	6	7
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△15
のれん償却額	8	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	△10
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△137	△72
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	23	—
受取利息及び受取配当金	△169	△207
支払利息	36	31
為替差損益 (△は益)	3	0
通貨スワップ評価損益 (△は益)	4	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△5
有形固定資産除売却損益 (△は益)	15	10
子会社整理損	15	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△506	△499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58	△281
その他の資産の増減額 (△は増加)	383	△326
仕入債務の増減額 (△は減少)	402	1,035
その他の負債の増減額 (△は減少)	40	83
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△148	72
その他	△2	△2
小計	2,561	2,455
利息及び配当金の受取額	167	211
利息の支払額	△36	△31
法人税等の支払額	△512	△575
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,180	2,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払込による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	—	15
有形固定資産の取得による支出	△536	△189
有形固定資産の売却による収入	63	115
有形固定資産の除却による支出	△45	△36
無形固定資産の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の取得による支出	△7	△54
投資有価証券の売却による収入	10	17
投資有価証券の償還による収入	—	50
子会社整理による支出	△15	—
貸付金の回収による収入	25	25
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△37	△126
長期借入れによる収入	200	200
長期借入金の返済による支出	△325	△298
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3
自己株式の取得による支出	△2	△1
社債の発行による収入	50	—
社債の償還による支出	△10	△10
配当金の支払額	△449	△449
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△150	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727	△861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	943	1,141
現金及び現金同等物の期首残高	5,342	6,285
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,285	※1 7,427

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な子会社の名称

ワイ・エフ物流㈱、ワイ・エフ石油㈱、ユアサフナシヨク・リカー㈱、㈱ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事㈱、東京太陽㈱、ホテルサンライト㈱、ワイケイフーズ㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ワイ・エフ・エージェンシー㈱

非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

日本畜産振興㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

ワイ・エフ・エージェンシー㈱

非連結子会社3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 日本畜産振興㈱の決算日は6月30日ですが、12月31日にて仮決算を行っております。また、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、太陽商事㈱の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	3～10年
 - 2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。
 - 3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
- (5) 引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。
 - 3) ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき、計上しております。
 - 4) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。
 - 5) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。
 - 6) 環境対策引当金

PCB廃棄物の処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度末において、合理的に見積もることができる額を計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - 2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- (7) のれんに関する事項
- のれんは15年間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) 消費税等の処理方法
- 税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	302百万円	318百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	90百万円	68百万円
建物及び構築物	499	475
土地	1,298	1,140
投資有価証券	2,155	2,723
合計	4,043	4,407

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	3,878百万円	3,949百万円
短期借入金	1,947	972
その他流動負債	5	5
長期借入金	117	94
その他固定負債	18	12
合計	5,967	5,034

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	90百万円	97百万円
その他	—	0
合計	90	98

(連結損益計算書関係)

※1 このうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	2,053百万円	2,033百万円
運賃・保管料	1,775	1,840
物流手数料	1,168	1,306
租税公課	193	230
賞与引当金繰入額	83	83
退職給付費用	112	77
減価償却費	472	481
貸倒引当金繰入額	△55	△21

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	43百万円	26百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	0	—
合計	44	26

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	0	0
処分関連費用	40	33
合計	59	37

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	件数
事業用資産	建物及び構築物等	千葉県	1件
遊休資産	土地	茨城県	1件

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については、各物件単位で、資産のグルーピングを行っています。

事業用資産(千葉県)につきましては、マックスフード㈱の清算に伴い、当連結会計年度におきまして、帳簿価額を減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは建物及び構築物5百万円でありま

す。
遊休資産(茨城県)につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は土地1百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	件数
事業用資産	什器及び運搬具等	神奈川県	1件
遊休資産	土地	茨城県	1件
遊休資産	〃	千葉県	1件

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については、各物件単位で、資産のグルーピングを行っています。

事業用資産(神奈川県)につきましては、収益性の低下により各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は什器及び運搬具等6百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零としております。

遊休資産(茨城県)につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は土地0百万円であります。

遊休資産(千葉県)につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は土地1百万円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△893百万円	1,512百万円
組替調整額	△4	△5
税効果調整前	△898	1,506
税効果額	△322	459
その他有価証券評価差額金	△575	1,046
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△29	△78
組替調整額	△5	△5
税効果調整前	△35	△84
税効果額	△11	△25
退職給付に係る調整額	△23	△58
その他の包括利益合計	△599	988

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,977	—	—	48,977
合計	48,977	—	—	48,977
自己株式				
普通株式(注)	4,010	7	—	4,017
合計	4,010	7	—	4,017

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	449	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	449	利益剰余金	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,977	—	—	48,977
合計	48,977	—	—	48,977
自己株式				
普通株式（注）	4,017	5	—	4,023
合計	4,017	5	—	4,023

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	449	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	449	利益剰余金	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,400百万円	7,533百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△115	△105
現金及び現金同等物	6,285	7,427

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	255百万円	74百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	255	74

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、卸売事業を中核に、ホテル事業、不動産賃貸事業の3つの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ホテル部門」、「不動産部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、食品・食材・酒類等の卸売を行っております。

「ホテル部門」は、ビジネスホテル・レストラン等の経営を行っております。

「不動産部門」は、不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,752	3,953	739	104,445	—	104,445
セグメント間の内部売上 高又は振替額	36	0	52	89	△89	—
計	99,788	3,954	791	104,534	△89	104,445
セグメント利益	1,237	674	618	2,530	△697	1,832
セグメント資産	24,053	8,367	3,077	35,498	14,478	49,977
その他の項目						
減価償却費	188	296	47	531	48	580
減損損失	5	—	—	5	1	6
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	186	620	0	807	1	808

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△697百万円には、のれんの償却△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△697百万円、その他9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,478百万円は、債権の相殺消去△801百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,280百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額48百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 減損損失の調整額1百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、各報告セグメントに配分していないものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	100,453	3,947	747	105,148	—	105,148
セグメント間の内部売上 高又は振替額	36	0	52	89	△89	—
計	100,490	3,948	799	105,238	△89	105,148
セグメント利益	1,202	707	640	2,550	△747	1,803
セグメント資産	25,047	7,571	3,852	36,470	16,819	53,289
その他の項目						
減価償却費	187	313	54	556	43	599
減損損失	6	—	—	6	1	7
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	77	158	1	237	4	242

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△747百万円には、のれんの償却△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△744百万円、その他6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,819百万円は、債権の相殺消去△940百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,759百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額43百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 減損損失の調整額1百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、各報告セグメントに配分していないものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

重要な取引がないため、記載を省略しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連当事者との取引

重要な取引がないため、記載を省略しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 599.25円	1株当たり純資産額 641.96円
1株当たり当期純利益金額 29.28円	1株当たり当期純利益金額 30.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,316	1,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,316	1,367
期中平均株式数(千株)	44,964	44,958

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成29年6月29日株主総会日）

代表取締役の変動

退任予定代表取締役 代表取締役会長 上田 弘

（注）株主総会終結の時をもって、取締役を退任し、相談役（非常勤）に就任予定

以 上